

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月2日

上場会社名 三協フロンティア株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 長妻 貴嗣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人

TEL 04-7133-6666

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	10,680	△13.0	303	△64.8	252	△69.1	93	△78.6
21年3月期第3四半期	12,270	—	862	—	816	—	438	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	4.25	—
21年3月期第3四半期	19.65	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	25,762	16,440	63.7	743.62
21年3月期	26,795	16,611	61.9	751.55

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 16,416百万円 21年3月期 16,591百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50
22年3月期	—	6.25	—		
22年3月期 (予想)				3.75	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	△13.1	620	△53.4	540	△57.1	240	△64.4	11.05

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 23,356,800株 21年3月期 23,356,800株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,280,724株 21年3月期 1,280,724株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第3四半期 22,076,076株 21年3月期第3四半期 22,335,519株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想につきましては、平成21年11月6日に公表いたしました平成22年3月期通期業績予想を修正しております。なお、上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)における我が国経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出の下げ止まり、エコカー減税・補助金及びエコポイント制度導入の効果による個人消費等により、緩やかに回復してまいりましたが、消費者物価(生鮮食料を除く)は需給バランスの悪化に伴い、低下が続く状況で推移いたしました。

この間、当社の主たる取引先である建設業界におきましては、企業収益の悪化や設備過剰感の高まりから設備投資は低調であり、建設着工高は回復せず、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この状況のもと、ユニットハウス事業部におきましては、建設現場向けユニットハウスのレンタル受注の落ち込みは予想以上に厳しいものとなり、当第3四半期累計期間レンタル料収入は7,489百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

ユニットハウスの販売につきましても、景気回復は限定的であり、展示販売場の拡充を進め販売強化に努めましたが、当第3四半期累計期間製品売上高は2,884百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

上記により、ユニットハウス事業部の当第3四半期累計期間売上高は10,373百万円(前年同期比13.3%減)、営業利益1,171百万円(前年同期比36.1%減)となりました。

立体駐車装置事業部におきましては、当第3四半期累計期間売上高は306百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益24百万円(前年同期比37.7%増)となりました。

なお、各事業部門の営業利益算定については、全社共通の管理費用893百万円(前年同期比9.7%減)は配賦しておりません。

以上の結果、当第3四半期累計期間売上高は10,680百万円(前年同期比13.0%減)となりました。

また、利益面におきましては、全社的に諸経費の削減に取り組みましたが、営業利益303百万円(前年同期比64.8%減)、経常利益252百万円(前年同期比69.1%減)、四半期純利益93百万円(前年同期比78.6%減)となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、25,762百万円となり前事業年度末に比べ1,033百万円の減少となりました。

流動資産は5,827百万円となり524百万円減少いたしました。主な要因は、売上債権の減少1,160百万円であります。

固定資産は19,934百万円となり509百万円減少いたしました。主な要因は、京都物流センター拡充のための土地取得に580百万円を投資する一方、建設工事高の減少によるレンタル受注高減少の影響を受けレンタル資産の新規投資を抑制したことと、レンタル資産を始めとする有形固定資産の減価償却が進んだことによるものであります。

負債につきましても、前事業年度末に比べ862百万円減の9,321百万円となりました。

この主な要因は、仕入債務の減少336百万円、前受金の減少170百万円、法人税の支払により流動負債が減少したことによるものであります。

純資産は、16,440百万円となり前事業年度末に比べ171百万円の減少となりました。

この要因は、中間配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末61.9%から63.7%となりました。

#### ②当第3四半期累計期間キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ456百万円増加し、1,067百万円となりました。

これらの要因は税引前四半期利益225百万円(前年同期比72.0%減)及び減価償却費、売上債権の減少により資金を獲得する一方で、たな卸資産の増加、仕入債務の減少及び京都物流センターの土地取得による資金の支出の他、法人税、配当金の支払によるものであります。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,435百万円(前年同期は735百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は、税引前四半期純利益225百万円、減価償却費1,870百万円及び売上債権の減少1,157百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加916百万円、仕入債務の減少346百万円、法人税等の支払267百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は647百万円(前年同期は21百万円の使用)となりました。

主な使用は、京都物流センターの土地取得580百万円及び販売拠点拡充等による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は332百万円(前年同期301百万円の使用)となりました。

主な減少要因は、短長借入金純減66百万円、期末配当金及び当事業年度の間配当金の支払額261百万円によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年11月6日に公表いたしました平成22年3月期通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によりしております。

##### ③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によりしており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によりしております。

##### ④工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第3四半期会計期間末における工事原価総額が、第2四半期会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、第2四半期会計期間末に見積った工事原価総額を、当第3四半期会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によりしております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第3四半期累計期間において、該当する請負工事契約が無かったため、これによる影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,227,932	771,755
受取手形	645,411	683,068
営業未収入金	1,978,884	2,483,390
売掛金	509,546	1,127,455
販売用不動産	22,455	23,952
商品及び製品	536,093	326,787
仕掛品	146,000	125,718
原材料及び貯蔵品	393,173	373,368
その他	367,933	436,053
流動資産合計	5,827,432	6,351,550
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	8,994,989	10,045,227
建物(純額)	1,065,764	1,127,825
土地	8,273,980	7,702,247
その他(純額)	424,110	401,777
有形固定資産合計	18,758,844	19,277,077
無形固定資産	116,516	99,793
投資その他の資産	1,059,228	1,066,909
固定資産合計	19,934,589	20,443,780
資産合計	25,762,021	26,795,331
負債の部		
流動負債		
支払手形	117,928	159,790
買掛金	1,223,459	1,377,716
短期借入金	4,218,000	2,988,000
未払費用	1,264,520	1,405,476
未払法人税等	14,446	231,000
賞与引当金	—	121,200
その他	347,383	525,818
流動負債合計	7,185,738	6,809,001
固定負債		
長期借入金	1,672,000	2,968,000
退職給付引当金	292,948	251,464
役員退職慰労引当金	132,083	134,020
その他	38,873	21,243
固定負債合計	2,135,905	3,374,728
負債合計	9,321,643	10,183,730

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,698,150	2,698,150
利益剰余金	12,486,595	12,668,792
自己株式	△313,267	△313,267
株主資本合計	16,416,928	16,599,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△730	△7,847
評価・換算差額等合計	△730	△7,847
新株予約権	24,180	20,323
純資産合計	16,440,377	16,611,601
負債純資産合計	25,762,021	26,795,331

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,270,407	10,680,661
売上原価	7,391,158	6,507,126
売上総利益	4,879,249	4,173,534
販売費及び一般管理費	4,016,897	3,870,154
営業利益	862,352	303,380
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	10,445	21,632
スクラップ売却収入	13,884	4,982
その他	32,343	13,407
営業外収益合計	56,673	40,023
営業外費用		
支払利息	82,099	64,122
支払手数料	—	18,346
その他	20,856	8,463
営業外費用合計	102,956	90,932
経常利益	816,069	252,471
特別利益		
関係会社清算益	28,669	—
貸倒引当金戻入額	—	20,065
新株予約権戻入益	—	104
特別利益合計	28,669	20,169
特別損失		
減損損失	—	8,990
固定資産除売却損	25,193	18,268
会員権評価損	4,850	—
たな卸資産評価損	10,350	—
投資有価証券評価損	—	20,100
特別損失合計	40,394	47,358
税引前四半期純利益	804,343	225,281
法人税、住民税及び事業税	287,116	58,307
法人税等調整額	78,287	73,220
法人税等合計	365,404	131,527
四半期純利益	438,939	93,754

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	804,343	225,281
減価償却費	1,839,928	1,870,734
減損損失	—	8,990
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37,000	△63,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△126,300	△121,200
受取利息及び受取配当金	△10,445	△21,632
会員権評価損益(△は益)	4,850	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20,100
関係会社清算益	△28,669	—
支払利息	82,099	64,122
固定資産除売却損益(△は益)	25,193	18,268
売上債権の増減額(△は増加)	166,817	1,157,638
たな卸資産の増減額(△は増加)	△978,123	△916,005
仕入債務の増減額(△は減少)	△325,482	△346,126
その他	△14,230	△160,886
小計	1,476,981	1,735,784
利息及び配当金の受取額	10,535	21,803
利息の支払額	△73,752	△54,203
法人税等の支払額	△678,022	△267,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,742	1,435,582
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△60,487	△662,110
その他	39,059	15,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,428	△647,107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	26,700,000	—
短期借入金の返済による支出	△26,400,000	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△200,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△322,000	△366,000
配当金の支払額	△262,502	△261,769
その他	△17,088	△4,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,591	△332,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	△72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	412,638	456,177
現金及び現金同等物の期首残高	764,227	611,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,176,865	1,067,932

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

事業部門別		当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業部	レンタル(千円)	7,489,354	8,710,631	86.0
	販売(千円)	2,884,467	3,254,647	88.6
小計(千円)		10,373,822	11,965,279	86.7
立体駐車装置事業部	レンタル(千円)	2,224	2,172	102.4
	販売(千円)	304,614	302,956	100.5
小計(千円)		306,839	305,128	100.6
合計(千円)		10,680,661	12,270,407	87.0

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。